

但馬管内の景気動向調査

2025 年 1～3 月期実績・2025 年 4～6 月期見通し

調査の概要

1. 回答数: 507 (前回: 516)
2. 調査時点 2025年3月中旬
3. 当金庫 営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴き取り調査
4. 分析方法: ディフュージョン・インデックス(D.I.)
景気各指標について、「増加」(良い)―「減少」(悪い)の回答構成比の差に基づく分析
※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から集計した調査の結果を示している。



但馬信用金庫

1. 概況（回答数507 前回516）

全業種の2025年1～3月期の業況D.I.は△0.4ptとなり、前四半期比4.5pt悪化しているが、7四半期連続で全国比を上回っている。業種別では、前四半期比で卸売業・不動産業・サービス業が改善し、製造業・建設業・小売業が悪化した。

項目別では、売上額D.I.は7.3ptとなり、前四半期比5.5pt悪化した。前年同期に比べた売上額D.I.は12.9ptとなった。収益D.I.は2.4ptとなり、前四半期比6.4pt悪化した。前年同期に比べた収益D.I.は4.4ptとなった。人手過不足D.I.は△17.3ptとなり、前四半期比3.2ptと2四半期振りに改善したが、製造業とサービス業を中心に人手不足感が続いている。

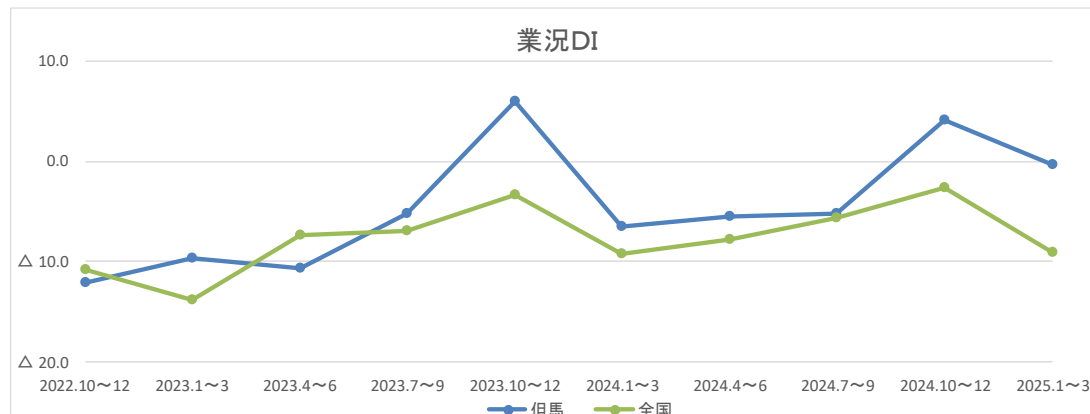
次回（2025年4～6月期）の業況D.I.は△10.6ptと今回よりも悪化が予想されている。

業種名 \ 時期	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月（見通し）
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全体	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D.I.	△ 0.4	△ 4.5	△ 10.6
前年同期比売上額D.I.	12.9	△ 0.1	—
前年同期比収益D.I.	4.4	△ 0.9	—
売上額D.I.	7.3	△ 5.5	△ 7.1
収益D.I.	2.4	△ 6.4	△ 10.3
資金繰りD.I.	△ 7.3	△ 0.1	△ 11.1
借入金の難易度D.I.	△ 8.1	0.6	—
前期比残業時間D.I.	4.3	△ 1.9	△ 0.6
人手過不足D.I.	△ 17.3	3.2	△ 13.3



2. 製造業（回答数90 前回90）

製造業の2025年1～3月期の業況D. I. は△10.1 p tとなり、前四半期比20.2 p t悪化した。売上額D. I. は△13.3 p tとなり、前四半期比34.4 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は1.1 p tとなった。収益D. I. は△24.4 p tとなり、前四半期比40.0 p t悪化し、前年同期に比した収益D. I. も△8.9 p tとなった。

原材料価格D. I. は36.7 p tとなり、前四半期比22.2 p t低下し、2022年7～9月期の71.2 p tをピークに低下している。次回調査でも改善傾向が続くかどうかを注視する。また、人手過不足D. I. は△20.7 p tであり、前四半期比7.7 p tと3四半期振りに改善したが、2022年10～12月期の△30.3 p tをピークに人手不足感は続いている。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は△12.4 p tと今回よりも悪化が予想されている。

製造業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	△ 10.1	△ 20.2	△ 12.4
前年同期比売上額D. I.	1.1	△ 20.2	－
前年同期比収益D. I.	△ 8.9	△ 20.1	－
売上額D. I.	△ 13.3	△ 34.4	△ 4.4
受注残D. I.	△ 20.0	△ 43.3	△ 6.7
収益D. I.	△ 24.4	△ 40.0	△ 8.9
販売価格D. I.	18.9	△ 18.9	10.0
原材料価格D. I.	36.7	△ 22.2	27.8
原材料在庫D. I.	0.0	△ 5.6	0.0
資金繰りD. I.	△ 6.7	△ 4.4	△ 6.7
借入金の難易度D. I.	△ 5.7	△ 4.5	－
前期比残業時間D. I.	3.3	△ 12.4	△ 2.2
人手過不足D. I.	△ 20.7	7.7	△ 13.8
現在の設備D. I.	△ 11.1	0.0	－
設備投資D. I.	17.8	△ 2.2	－
来期設備投資D. I.	20.0	△ 4.4	－

3. 建設業（回答数99 前回102）

建設業の2025年1～3月期の業況D. I. は3.0 p tとなり、前四半期比1.9 p t悪化した。売上額D. I. は7.1 p tとなり、前四半期比5.1 p t改善し、前年同期に比した売上額D. I. は7.1 p tとなった。収益D. I. は6.1 p tとなり、前四半期比0.2 p tと4四半期連続で改善し、前年同期に比した収益D. I. は△1.0 p tとなった。

材料価格D. I. は42.4 p tとなり、前四半期比10.5 p t低下した。2022年4～6月期の73.5 p tをピークとして直近4四半期平均値では49.0 p tであり、材料価格は高止まっている。人手過不足D. I. は△14.3 p tとなり、前四半期比10.0 p tと2四半期振りに改善したが、人手不足感は続いている。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は1.0 p tと今回よりも悪化が予想されている。

建設業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	3.0	△ 1.9	1.0
前年同期比売上額D. I.	7.1	△ 3.7	-
前年同期比収益D. I.	△ 1.0	△ 5.9	-
売上額D. I.	7.1	5.1	4.0
受注残D. I.	△ 3.0	△ 4.0	4.0
施工高D. I.	4.0	△ 8.7	6.1
収益D. I.	6.1	0.2	1.0
請負価格D. I.	23.5	△ 3.3	15.2
材料価格D. I.	42.4	△ 10.5	34.3
在庫D. I.	3.0	△ 0.9	3.0
資金繰りD. I.	△ 8.1	2.7	△ 14.1
借入金の難易度D. I.	△ 2.1	0.0	-
前期比残業時間D. I.	5.1	4.1	2.0
人手過不足D. I.	△ 14.3	10.0	△ 10.2
現在の設備D. I.	△ 7.1	△ 0.3	-
設備投資D. I.	24.2	△ 1.2	-
来期設備投資D. I.	23.2	△ 5.2	-

4. 卸売業（回答数58 前回62）

卸売業の2025年1～3月期の業況D. I. は△15.5 p tとなり、前四半期比0.6 p t改善した。売上額D. I. は△8.6 p tとなり、前四半期11.8 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. も△1.8 p tとなった。収益D. I. は△6.9 p tとなり、前四半期比で3.7 p tと2四半期振りに悪化し、前年同期に比した収益D. I. も△7.1 p tとなった。

販売価格D. I. は25.9 p tとなり、前四半期比4.9 p t上昇し、直近4四半期平均値では32.6 p tとなった。仕入価格D. I. は46.6 p tとなり、前四半期比9.5 p t上昇し、直近4四半期平均値では45.9 p tとなった。販売価格D. I. に比して仕入価格D. I. が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

人手過不足D. I. は△18.2 p tとなり、前四半期比6.3 p t悪化し、直近4四半期平均値では19.1 p tであり、人手不足感は続いている。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は△24.1 p tと今回よりも悪化が予想されている。

卸売業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	△ 15.5	0.6	△ 24.1
前年同期比売上額D. I.	△ 1.8	1.4	-
前年同期比収益D. I.	△ 7.1	2.5	-
前年同期比販売価格D. I.	41.1	5.6	-
売上額D. I.	△ 8.6	△ 11.8	△ 8.6
収益D. I.	△ 6.9	△ 3.7	△ 6.9
販売価格D. I.	25.9	4.9	13.8
仕入価格D. I.	46.6	9.5	27.6
在庫D. I.	1.7	△ 6.3	△ 5.2
資金繰りD. I.	△ 17.2	0.5	△ 22.4
借入金の難易度D. I.	△ 18.2	△ 2.4	-
前期比残業時間D. I.	5.2	1.9	△ 1.7
人手過不足D. I.	△ 18.2	△ 6.3	△ 21.8
現在の設備D. I.	△ 10.3	△ 7.1	-
設備投資D. I.	19.0	△ 2.0	-
来期設備投資D. I.	22.4	1.4	-

5. 小売業（回答数79 前回81）

小売業の2025年1～3月期の業況D. I. は△19.0 p tとなり、前四半期比6.6 p t悪化した。売上額D. I. は5.1 p tとなり、前四半期比6.0 p t悪化し、前年同期に比した売上額D. I. は8.9 p tとなった。収益D. I. は△2.5 p tとなり、前四半期比5.0 p tと2四半期振りに悪化し、前年同期に比した収益D. I. は2.5 p tとなった。

仕入価格D. I. は46.8 p tとなり、前四半期比7.3 p t上昇し、直近4四半期平均値では40.9 p tとなった。次回予想では31.6 p tであり、2022年7～9月期の60.9 p tのピークと比べ価格上昇が緩和する見通しとなっている。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は△19.0 p tとなり、今回同様と予想されている。

小売業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	△ 19.0	△ 6.6	△ 19.0
前年同期比売上額D. I.	8.9	1.5	－
前年同期比収益D. I.	2.5	9.9	－
前年同期比販売価格D. I.	41.8	3.5	－
売上額D. I.	5.1	△ 6.0	△ 21.5
収益D. I.	△ 2.5	△ 5.0	△ 16.5
販売価格D. I.	32.9	4.5	13.9
仕入価格D. I.	46.8	7.3	31.6
在庫D. I.	7.6	3.9	2.5
資金繰りD. I.	△ 12.7	△ 5.3	△ 12.7
借入金の難易度D. I.	△ 18.7	△ 5.1	－
前期比残業時間D. I.	1.3	2.5	3.8
人手過不足D. I.	△ 10.7	1.7	△ 9.3
現在の設備D. I.	△ 10.1	△ 1.5	－
設備投資D. I.	17.7	5.4	－
来期設備投資D. I.	13.9	4.0	－

6. 不動産業（回答数13 前回14）

不動産業の2025年1～3月期の業況D. I. は7.7 p tとなり、前四半期比0.5 p tと2四半期連続で改善した。売上額D. I. は7.7 p tとなり、前四半期比14.8 p tと2四半期連続で改善した。収益D. I. は0.0 p tとなり、前四半期比14.3 p tと2四半期連続で改善した。

販売価格D. I. は15.4 p tとなり、前四半期比8.2 p t上昇し、仕入価格D. I. は41.7 p tとなり、前四半期比で41.7 p t上昇した。在庫D. I. は△16.7 p tとなり、前四半期比2.4 p t低下し、直近4四半期の平均値は△12.1 p tとなった。次回予想でも△16.7 p tとなり在庫不足感は続く見通しとなっている。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は0.0 p tと今回よりも悪化が予想されている。

不動産業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	7.7	0.5	0.0
前年同期比売上額D. I.	7.7	△ 6.6	-
前年同期比収益D. I.	7.7	7.7	-
売上額D. I.	7.7	14.8	7.7
収益D. I.	0.0	14.3	0.0
販売価格D. I.	15.4	8.2	7.7
仕入価格D. I.	41.7	41.7	16.7
在庫D. I.	△ 16.7	△ 2.4	△ 16.7
資金繰りD. I.	△ 7.7	△ 0.5	△ 7.7
借入金の難易度D. I.	△ 7.7	△ 7.7	-
前期比残業時間D. I.	0.0	0.0	0.0
人手過不足D. I.	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7

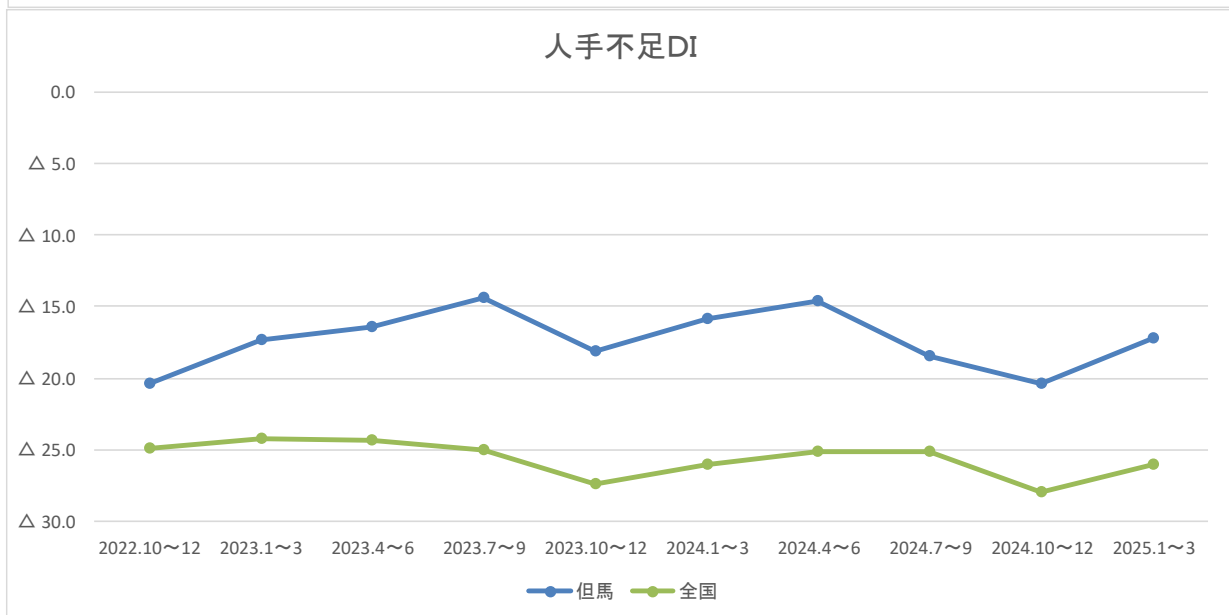
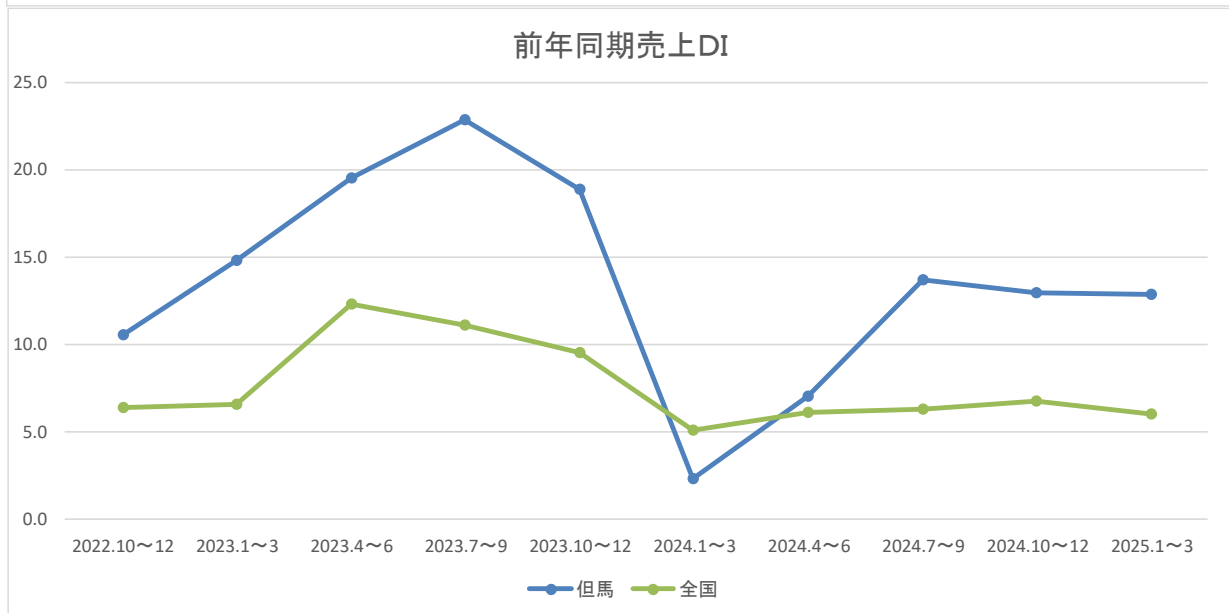
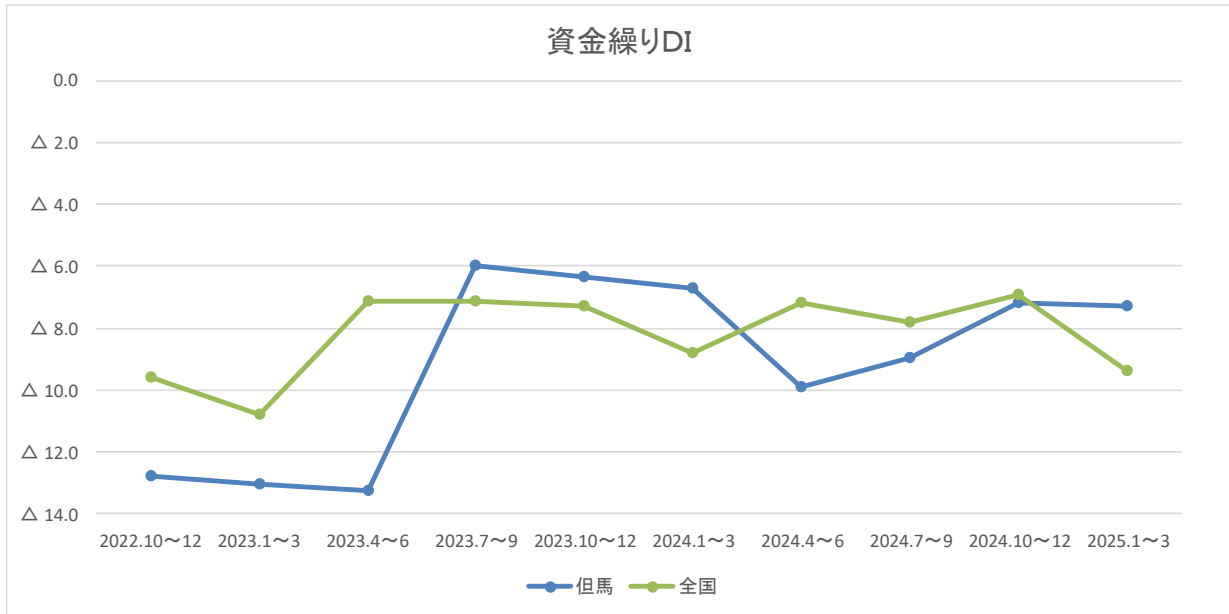
7. サービス業（回答数168 前回167）

サービス業の2025年1～3月期の業況D. I. は16.3 p tとなり、前四半期比0.7 p tと4四半期連続で改善した。売上額D. I. は25.1 p tとなり、前四半期比4.2 p t改善し、前年同期に比べた売上額D. I. は29.8 p tとなった。収益D. I. は20.2 p tとなり、前四半期比4.1 p t改善し、前年同期に比べた収益D. I. は19.0 p tとなった。

料金価格D. I. は25.0 p tとなり、前四半期比8.5 p t低下し、材料価格D. I. は40.5 p tとなり、前四半期比0.4 p t上昇した。料金価格D. I. に比して材料価格D. I. が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

次回（2025年4～6月期）の業況D. I. は△8.4 p tと今回よりも悪化が予想されている。

サービス業	2025年1月～3月	前四半期比	2025年4月～6月
業況D. I.	16.3	0.7	△ 8.4
前年同期比売上額D. I.	29.8	11.2	—
前年同期比収益D. I.	19.0	4.7	—
売上額D. I.	25.1	4.2	△ 9.0
収益D. I.	20.2	4.1	△ 16.8
料金価格D. I.	25.0	△ 8.5	△ 3.6
材料価格D. I.	40.5	0.4	13.9
資金繰りD. I.	△ 1.2	2.4	△ 7.2
借入金の難易度D. I.	△ 4.5	8.0	—
前期比残業時間D. I.	6.0	△ 3.7	△ 3.0
人手過不足D. I.	△ 20.9	1.4	△ 14.4
現在の設備D. I.	△ 15.0	1.3	—
設備投資D. I.	29.2	△ 0.2	—
来期設備投資D. I.	32.1	1.0	—



業 種 別 D I 等 の 推 移 表

全 業 種	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	売上額	収 益	資金繰り	前 期 比 残業時間	人 手	借入金 の 難 易 度
2022.10～12	△ 12.0	10.5	△ 1.7	9.7	△ 0.2	△ 12.8	2.9	△ 20.3	△ 7.8
2023.1～3	△ 9.7	14.8	3.4	2.4	△ 5.7	△ 13.0	△ 0.4	△ 17.3	△ 7.1
2023.4～6	△ 10.6	19.6	8.9	△ 5.0	△ 12.0	△ 13.3	0.2	△ 16.4	△ 10.8
2023.7～9	△ 5.2	22.9	10.3	14.3	4.1	△ 6.0	1.6	△ 14.4	△ 3.8
2023.10～12	6.0	18.9	7.9	17.5	9.2	△ 6.3	4.0	△ 18.1	△ 8.0
2024.1～3	△ 6.6	2.3	△ 6.3	△ 2.5	△ 7.9	△ 6.7	1.3	△ 15.9	△ 7.6
2024.4～6	△ 5.5	7.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 13.8	△ 9.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 6.4
2024.7～9	△ 5.2	13.7	1.1	10.1	3.2	△ 9.0	0.8	△ 18.5	△ 6.9
2024.10～12	4.1	13.0	5.2	12.8	8.7	△ 7.2	6.2	△ 20.4	△ 8.7
2025.1～3	△ 0.4	12.9	4.4	7.3	2.4	△ 7.3	4.3	△ 17.3	△ 8.1
2025.4～6	△ 10.6								

全国	前年同期に比べた				
	業 況	売上額	収 益	資金繰り	人 手
2022.10～12	△ 10.8	6.4	△ 11.0	△ 9.6	△ 24.9
2023.1～3	△ 13.9	6.6	△ 10.9	△ 10.8	△ 24.2
2023.4～6	△ 7.4	12.3	△ 2.3	△ 7.1	△ 24.4
2023.7～9	△ 7.0	11.1	△ 2.5	△ 7.1	△ 25.0
2023.10～12	△ 3.3	9.5	△ 2.7	△ 7.3	△ 27.4
2024.1～3	△ 9.3	5.1	△ 4.9	△ 8.8	△ 26.1
2024.4～6	△ 7.8	6.1	△ 5.0	△ 7.2	△ 25.1
2024.7～9	△ 5.6	6.3	△ 3.7	△ 7.8	△ 25.2
2024.10～12	△ 2.6	6.8	△ 3.2	△ 6.9	△ 28.0
2025.1～3	△ 9.1	6.0	△ 5.3	△ 9.4	△ 26.1
2025.4～6	△ 6.4			△ 7.9	△ 26.3

製 造 業	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	売上額	受注残	収 益	販売価格	原材料価格	原材料在庫
2022.10～12	△ 10.1	19.1	4.5	29.2	17.0	9.0	36.0	69.7	5.6
2023.1～3	△ 8.0	17.0	1.1	14.8	2.3	2.3	35.2	67.0	4.6
2023.4～6	△ 8.0	21.6	10.2	0.0	△ 2.3	△ 2.3	22.7	63.6	11.5
2023.7～9	△ 3.4	38.6	23.9	22.7	17.0	9.1	33.0	62.5	2.3
2023.10～12	15.6	15.8	4.2	26.3	20.8	9.4	28.1	53.1	11.5
2024.1～3	6.7	9.8	△ 1.1	3.3	7.6	△ 2.2	21.7	53.3	3.3
2024.4～6	△ 6.7	23.4	12.8	1.1	△ 2.1	△ 10.6	16.0	48.9	4.3
2024.7～9	△ 11.1	12.9	△ 7.5	4.3	1.1	△ 3.2	34.4	59.1	2.2
2024.10～12	10.1	21.3	11.2	21.1	23.3	15.6	37.8	58.9	5.6
2025.1～3	△ 10.1	1.1	△ 8.9	△ 13.3	△ 20.0	△ 24.4	18.9	36.7	0.0
2025.4～6	△ 12.4								

建 設 業	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	売上額	受注残	施行高	収 益	請負価格	材料価格
2022.10～12	△ 17.9	△ 4.7	△ 19.8	△ 9.4	△ 6.6	△ 6.6	△ 17.0	7.6	67.6
2023.1～3	△ 9.8	△ 8.8	△ 13.7	△ 7.8	△ 5.9	△ 2.9	△ 18.6	19.6	67.3
2023.4～6	△ 14.7	0.0	△ 11.9	△ 1.0	△ 11.8	△ 5.9	△ 13.7	21.6	61.4
2023.7～9	△ 6.9	4.9	△ 5.8	4.9	1.9	10.7	△ 9.7	15.5	49.5
2023.10～12	△ 3.8	3.8	△ 5.7	7.6	6.7	8.6	△ 4.8	9.5	45.7
2024.1～3	△ 8.7	0.0	△ 6.5	△ 7.5	△ 13.1	△ 2.8	△ 12.1	14.0	45.8
2024.4～6	2.9	△ 2.0	△ 4.9	5.8	5.9	9.7	△ 2.0	24.3	54.4
2024.7～9	0.9	4.6	△ 10.2	13.1	8.3	15.7	1.9	18.5	46.3
2024.10～12	4.9	10.8	4.9	2.0	1.0	12.7	5.9	26.7	52.9
2025.1～3	3.0	7.1	△ 1.0	7.1	△ 3.0	4.0	6.1	23.5	42.4
2025.4～6	1.0								

卸 売 業	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	販売価格	売上額	収 益	販売価格	仕入価格	在 庫
2022.10～12	△ 22.8	7.0	△ 5.3	31.6	14.0	7.0	40.4	63.2	0.0
2023.1～3	△ 12.5	22.8	△ 1.8	35.1	1.8	△ 12.3	26.3	50.9	5.3
2023.4～6	△ 8.8	10.3	5.2	44.8	0.0	△ 8.6	20.7	46.6	1.7
2023.7～9	△ 6.5	27.4	17.7	44.3	12.9	0.0	24.2	46.8	△ 6.5
2023.10～12	5.0	30.0	6.7	38.3	31.7	20.0	26.7	40.0	5.0
2024.1～3	△ 19.0	7.9	△ 3.2	36.5	4.8	△ 7.9	31.7	60.3	11.1
2024.4～6	△ 15.8	3.5	△ 15.8	45.6	△ 1.8	△ 21.1	36.8	49.1	12.3
2024.7～9	△ 11.7	13.3	△ 3.3	46.7	3.3	△ 6.7	46.7	50.8	6.7
2024.10～12	△ 16.1	△ 3.2	△ 9.7	35.5	3.2	△ 3.2	21.0	37.1	8.1
2025.1～3	△ 15.5	△ 1.8	△ 7.1	41.1	△ 8.6	△ 6.9	25.9	46.6	1.7
2025.4～6	△ 24.1								

小 売 業	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	販売価格	売上額	収 益	販売価格	仕入価格	在 庫
2022.10～12	△ 18.8	4.7	△ 9.3	43.0	0.0	△ 17.4	38.4	58.1	2.3
2023.1～3	△ 26.8	12.2	△ 3.7	47.6	△ 11.0	△ 20.7	27.2	45.1	4.9
2023.4～6	△ 18.3	22.0	2.4	41.5	△ 14.6	△ 22.0	23.2	40.2	3.7
2023.7～9	△ 7.0	19.8	8.1	43.0	9.3	9.3	32.6	53.5	2.3
2023.10～12	3.7	20.7	15.9	29.3	19.5	18.3	34.1	42.7	3.7
2024.1～3	△ 6.1	4.9	△ 7.3	30.5	0.0	△ 4.9	19.5	40.7	2.4
2024.4～6	△ 17.3	△ 2.4	△ 7.3	30.5	△ 18.3	△ 29.3	22.0	35.4	2.4
2024.7～9	△ 12.7	10.3	3.8	32.1	0.0	△ 5.1	31.6	41.8	2.5
2024.10～12	△ 12.3	7.4	△ 7.4	38.3	11.1	2.5	28.4	39.5	3.7
2025.1～3	△ 19.0	8.9	2.5	41.8	5.1	△ 2.5	32.9	46.8	7.6
2025.4～6	△ 19.0								

不動産業	前年同期に比べた								
	業 況	売上額	収 益	売上額	収 益	販売価格	仕入価格	在 庫	資金繰り
2022.10～12	△ 10.5	△ 5.3	△ 5.3	5.3	△ 5.3	0.0	0.0	△ 5.3	△ 5.3
2023.1～3	△ 15.4	△ 7.7	△ 15.4	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	15.4	0.0	△ 15.4
2023.4～6	△ 6.3	12.5	△ 6.3	6.3	△ 6.3	0.0	25.0	6.3	△ 6.3
2023.7～9	0.0	30.8	7.7	35.7	0.0	21.4	28.6	△ 14.3	0.0
2023.10～12	△ 10.0	0.0	△ 9.1	9.1	0.0	0.0	△ 9.1	△ 9.1	0.0
2024.1～3	△ 6.7	△ 20.0	△ 20.0	△ 13.3	△ 13.3	6.7	20.0	0.0	△ 6.7
2024.4～6	11.1	△ 5.6	11.1	16.7	0.0	11.1	27.8	△ 5.6	△ 5.6
2024.7～9	△ 29.4	△ 5.9	△ 17.6	△ 23.5	△ 35.3	11.8	29.4	△ 11.8	△ 11.8
2024.10～12	7.1	14.3	0.0	△ 7.1	△ 14.3	7.1	0.0	△ 14.3	△ 7.1
2025.1～3	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	41.7	△ 16.7	△ 7.7
2025.4～6	0.0								

サービス業	業 況	前年同期に比べた		売上額	収 益	料金価格	材料価格	資金繰り	前 期 比 残業時間	人 手	借入金 の 難 易 度	現 在 の 設 備	設備投資 実施割合
		売上額	収 益										
2022.10～12	△ 2.4	21.8	12.1	15.6	12.6	29.3	52.7	△ 12.6	1.2	△ 23.0	△ 7.4	△ 17.4	23.4
2023.1～3	△ 0.6	28.7	22.0	9.8	7.9	28.7	52.4	△ 11.0	4.3	△ 21.1	△ 8.0	△ 17.0	15.8
2023.4～6	△ 6.5	34.4	28.5	△ 8.6	△ 13.2	5.3	41.4	△ 13.8	3.9	△ 16.6	△ 13.9	△ 17.6	20.3
2023.7～9	△ 4.2	25.0	11.6	17.0	9.1	20.0	49.1	0.6	2.4	△ 11.5	△ 5.2	△ 12.7	20.6
2023.10～12	9.1	26.5	16.3	13.2	9.6	29.9	48.5	△ 8.4	5.4	△ 18.2	△ 11.5	△ 10.2	66.5
2024.1～3	△ 7.8	△ 2.4	△ 9.6	△ 5.4	△ 9.0	17.5	32.5	△ 10.2	0.6	△ 15.5	△ 8.3	△ 12.0	21.1
2024.4～6	△ 2.5	10.8	2.5	△ 5.6	△ 14.4	8.7	31.7	△ 10.6	△ 1.2	△ 11.9	△ 2.6	△ 13.8	20.5
2024.7～9	2.4	23.8	15.5	21.9	19.0	20.8	32.7	△ 11.3	4.8	△ 15.3	△ 10.1	△ 14.3	24.9
2024.10～12	15.6	18.6	14.4	21.0	16.2	33.5	40.1	△ 3.6	9.6	△ 22.4	△ 12.6	△ 16.3	29.3
2025.1～3	16.3	29.8	19.0	25.1	20.2	25.0	40.5	△ 1.2	6.0	△ 20.9	△ 4.5	△ 15.0	29.2
2025.4～6	△ 8.4												

《特別調査》

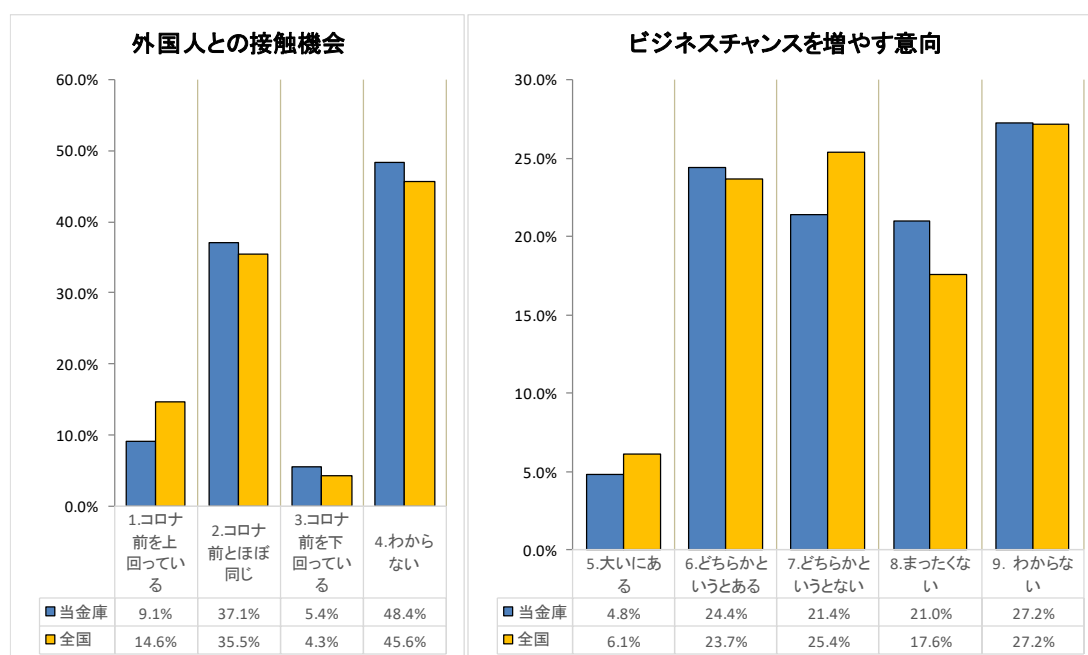
「外国人・海外情勢と中小企業」

少子高齢化が進むなか、中小企業において、労働力や売上先としての外国人の重要性が今後高まっていくものと考えられる。今回は、中小企業における外国人雇用や外国向け売上の状況を調査するとともに、特別質問として、昨年に引き続き賃上げの状況についても調査した。

問1. 昨今貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。次の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。次の5～9の中から1つ選んでお答えください。

コロナ前と比較した外国人との接触機会については、「上回っている（但馬9.1%、全国14.6%）」が「下回っている（但馬5.4%、全国4.3%）」を上回った。但馬は全国に比べて「上回っている」が5.5 p t 低く、「下回っている」は1.1 p t 高い結果となった。なお、「同水準」が但馬37.1%、全国35.5%、「わからない」が但馬48.4%、全国45.6%と、それぞれ大きな割合を占めた。

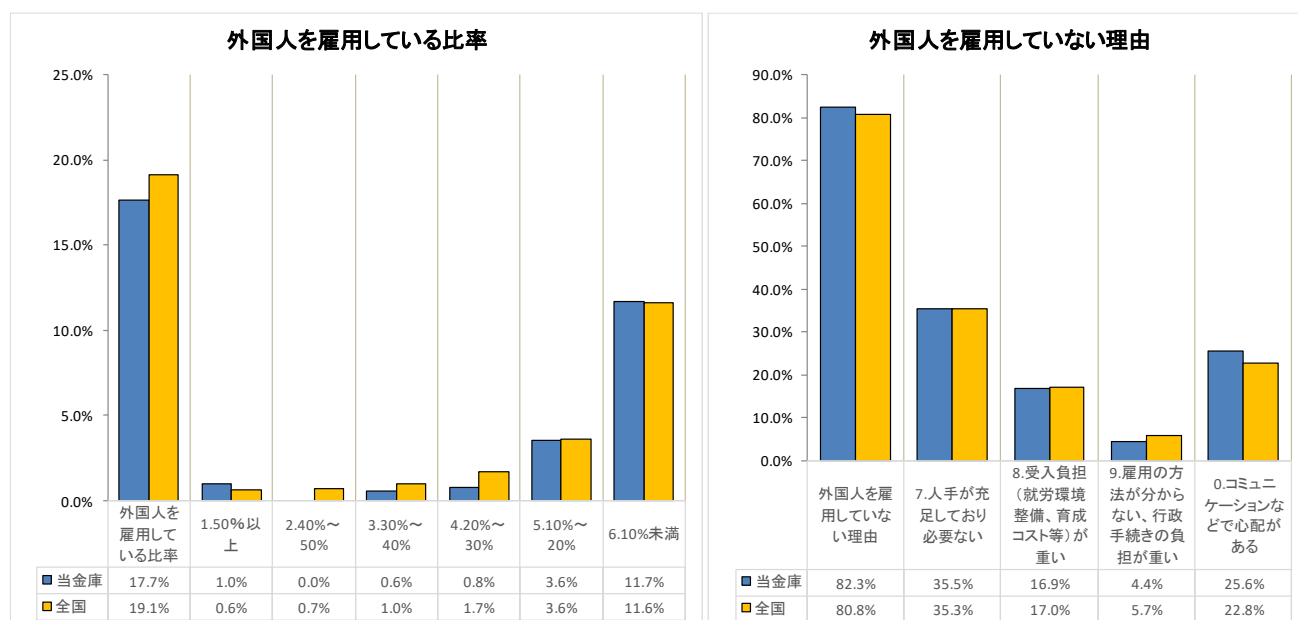
外国向けのビジネスチャンスを今後増やす意向があるかについては、「大いにある（但馬4.8%、全国6.1%）」と「どちらかというところある（但馬24.4%、全国23.7%）」の合計が約3割となったのに対し、「どちらかというところない（但馬21.4%、全国25.4%）」と「まったくない（但馬21.0%、全国17.6%）」の合計が4割超となった。「あるーない」は但馬△13.2 p t、全国△13.2 p t と同様の結果となった。



問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している場合は、従業員全体に占める外国人労働者の割合を1～6の中から1つ選んでお答えください。また、雇用していない場合は、外国人労働者を雇用していない理由を7～0の中から1つ選んでお答えください。

外国人の雇用の有無については、雇用している企業が但馬17.7%、全国19.1%となり、前回調査（2020年3月調査、但馬7.6%、全国13.0%）と比較して但馬は10.1p t、全国は6.1p t上昇した。対して、雇用していない企業は但馬82.3%、全国80.8%となった。

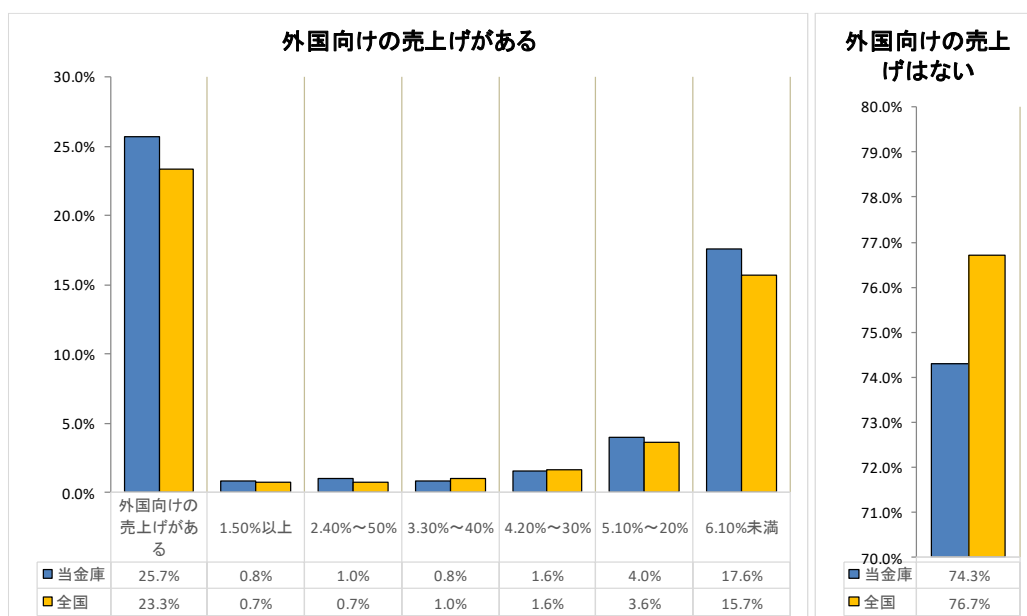
雇用している企業における全体に占める外国人比率は「10%未満」が但馬11.7%、全国11.6%と全体の半分以上を占めた。対して、雇用していない企業における雇用していない理由については、「人手が充足しており必要ない（但馬35.5%、全国35.3%）」、「コミュニケーションなどで心配がある（但馬25.6%、全国22.8%）」、「受入負担（就労環境整備、育成コスト等）が重い（但馬16.9%、全国17.0%）」が続いた。



問3. 貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）はどれくらいですか。次の1～6の中から1つ選んでお答えください。売上がない場合は7を選んでください。

外国向けの売上（外国人旅行客を含む）の有無については、「売上がある」が但馬25.7%、全国23.3%と前回調査（2020年3月調査、但馬20.4%、全国21.5%）を但馬は5.3p t、全国は1.8p t上回った。内訳では、「10%未満」が但馬17.6%、全国15.7%と売上がある企業のうち3分の2程度を占めた。対して、「外国向けの売上はない」は但馬74.3%、全国76.7%となった。

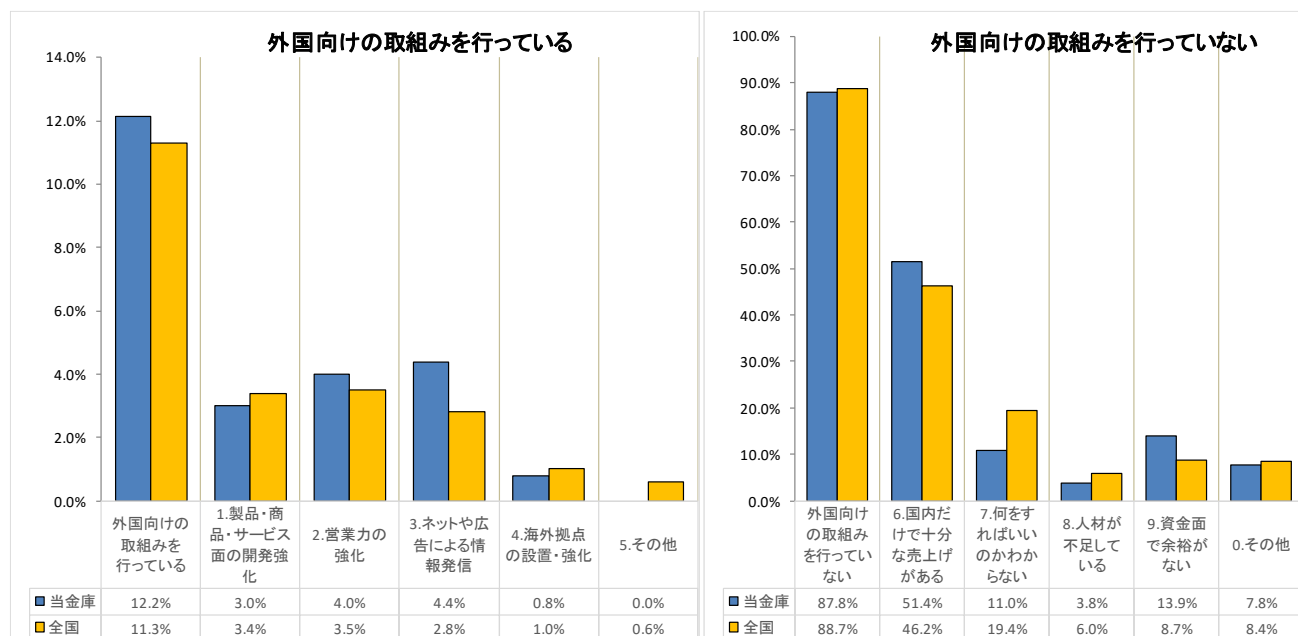
「売上がある」を但馬と全国で比較すると前回調査では但馬が1.1p t下回っていたが、今回調査では但馬が2.4p t上回り、但馬の外国向けの売上は拡大した結果となった。



問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組を行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて1～5の中から1つ選んでお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について6～0の中から1つ選んでお答えください。

外国向けの売上げを増加させるための取組みについては、「行っている」が但馬12.2%、全国11.3%（前回の2020年3月調査では但馬12.5%、全国11.0%）だったのに対し、「行っていない」が但馬87.8%、全国88.7%と大半を占めた。

「行っている」の内訳が「ネットや広告による情報発信（但馬4.4%、全国2.8%）」、「営業力の強化（但馬4.0%、全国3.5%）」、「製品・商品・サービス面の開発強化（但馬3.0%、全国3.4%）」となった。対して、「行っていない」の内訳は「国内だけで十分な売上げがある（但馬51.4%、全国46.2%）」、「何をすればいいのかわからない（但馬11.0%、全国19.4%）」となった。



問5. 貴社は、人材定着などに向けて、2025年中に賃金（定期昇給分を除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1～4の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合は引上げなかった理由について5～0の中から1つ選んでお答えください。

2025年中の賃金引上げ（定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む）については、「引き上げた」が但馬45.5%、全国51.2%と前年調査（2024年3月調査、但馬36.4%、全国49.0%）から但馬は9.1p t、全国は2.2p t上昇したのに対し、「引き上げなかった」は但馬54.5%、全国48.8%となった。

引き上げた企業の内訳をみると、但馬は前回調査から「全ての階層」で上昇し、全国は前回調査から「0%以上2%未満」は低下し、「2%以上の階層」が上昇した。引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の見通しが不透明（但馬16.6%、全国12.5%）」、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない（但馬12.6%、全国11.0%）」が続いた。

